

No. 7	事業名	家庭との連携による生活習慣、学習習慣の確立
-------	-----	-----------------------

1. 基礎情報

対応する重点課題	重点課題1:学校・家庭・地域の連携推進 重点課題2:学力・体力の向上
掲載編	学校教育編
関連目標	目標3:学校・家庭・地域の連携を深めます
関連施策	施策(11):家庭との連携による生活・学習習慣の確立
担当課	教育指導課・支援教育課・学校保健課(保健体育課・学校給食担当)

2. 事業の概要

児童生徒の保護者に、啓発のためのリーフレットを配布するなど、児童生徒の望ましい生活習慣、学習習慣の確立を目指します。

3. 行動計画

項目		第2期実施計画			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
子どもの生活状況の把握と分析	計画	—	—	実施	—
	実績	—	—	実施	—
家庭学習啓発リーフレット	計画	配布	配布	配布	配布
	実績	配布	配布	配布	—
横須賀子どもスタンダード(注47)	計画	配布 小1	配布 小1	配布 小1	配布 小1
	実績	配布 小1	配布 小1	配布 小1	—
教育フォーラム	計画	開催	開催	開催	開催
	実績	開催	開催	開催	—
保健だより、給食だよりなどを通じた意識啓発	計画	実施	実施	実施	実施
	実績	実施	実施	実施	—

4. 実施内容(実績)および効果

○子どもの生活状況の把握と分析

教育アンケートを行い、子どもの学習状況、生活状況について把握した。アンケート結果についてを分析を行い、本市の教育振興基本計画(第3期実施計画)の策定に生かす。

○家庭学習啓発リーフレット

各家庭にリーフレットを配布することによって、家庭学習の必要性に対する意識が高まった。

○横須賀子どもスタンダード

小学校1年生は新入生保護者説明会で配布し説明を行った。2年生から6年生についても、懇談会等で活用している。継続して配布することで、保護者の理解が進んでいる。また、児童指導の指針として、教職員が共通理解し、指導にあたることができています。

○教育フォーラム

連合町内会に対してフォーラムをひらくことによって、学力向上のための学校・家庭・地域の連携の必要性を啓発することができた。

○保健だより、給食だよりなどを通じた意識啓発

保健だよりは養護教諭が、給食だより(食育だより)は栄養教諭等が各校で作成し、児童生徒及び保護者あて配布した。児童生徒及び保護者の意識啓発により児童生徒の望ましい生活習慣、学習習慣の確立に向けた各家庭との連携を図ることができた。

5. 課題

○子どもの生活状況の把握と分析

教育アンケートの結果を、教育委員会の各課等において共有し、今後の施策・事業につなげていく必要がある。

○家庭学習リーフレット

その活用について保護者に浸透させることが困難である。

○横須賀子どもスタンダード

横須賀子どもスタンダードの取組が始まってから4年が経過するので、内容の確認や見直し等が必要である。

6. 課題に対する今後の改善策

○子どもの生活状況の把握と分析

教育振興基本計画(第3期実施計画)の策定に向けた検討会議の中で、課題についての共有を行う。

○家庭学習リーフレット

継続して配布すると同時に教育フォーラム等で保護者に向けて発信を行っていく。

○横須賀子どもスタンダード

横須賀子どもスタンダードの見直しについては、小学校校長会や児童指導担当等の先生方とともに検討していく。

※学識経験者の意見等

○リーフレット、フォーラム等の内容と活用・実施方法等は一定期間を経て、その効果に関する検証を図り、柔軟な姿勢で改善を重ねていく必要がある。また、横須賀子どもスタンダードの取組は、スタンダード自体が自己目的化していないか注視すべきである。家庭と学校での双方の生活が具体的に変化したり良好に維持されたりすることを通じて、子どもの育ちと学びにどのような効果が現れているか、より本質的な側面への影響を吟味し検討するようにしてほしい。

※学識経験者の意見等に対する今後の方向性

○リーフレットの配布方法などは、各学校の実情に任せ、保護者への周知を図っている状況である。今後各学校でのリーフレットの周知の方法や活用について、学校への聞き取り調査等により把握し、今後の改善に生かしていきたい。またフォーラム等の在り方については、過去3年間の様々な方法での実施により、一定の成果は得ていると考えているが、今後より一層、広く周知を図るための手立てを検討していく。

○横須賀子どもスタンダードは、横須賀市の児童指導の指針であり、学校生活を送る上での目指す子ども像である。各学校では、この指針を具現化し、子どもたちの指導にあたっている。しかし、子どもを取り巻く環境の変化や各学校の抱える問題が複雑化、多様化している今、この横須賀子どもスタンダードの取組の見直しが必要であると考えている。家庭や地域と一体となり、横須賀の未来を支える子どもたちの健やかな育ちにつながるよう内容を検討していく。

No. 8	事業名	児童生徒健康・体力向上推進事業
-------	-----	-----------------

1. 基礎情報

対応する重点課題	重点課題1:学校・家庭・地域の連携推進 重点課題2:学力・体力の向上
掲載編	スポーツ編
関連目標	目標1:子どもの生活習慣を改善し、体力の向上を図ります
関連施策	施策(1):生活習慣の改善および健康・体力づくりの推進
担当課	スポーツ課(保健体育課)

2. 事業の概要

市内全体の児童生徒の健康体力、運動習慣の状況について把握します。それぞれの調査結果を検証、対策について検討し、それぞれの調査結果や関連関係を児童生徒および保護者に提供します。

3. 行動計画

項目		第2期実施計画			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
横須賀市児童生徒健康・体力向上推進委員会	計画	開催	開催	開催	開催
	実績	開催	開催	開催	—
体力・運動能力調査	計画	実施	実施	実施	実施
	実績	実施	実施	実施	—

4. 実施内容(実績)および効果

【実施内容】

平成26年度まで「全国調査(小学校5年生及び中学校2年生対象の悉皆調査)」と「神奈川県調査(市内小学校6～7校、同中学校5～6校を抽出)」のみであった「体力・運動能力、運動習慣等調査」を、平成27年度から「横須賀市調査」として、小学校3年生から中学校3年生までの全児童生徒を対象に行うこととし、平成28年度においても実施した。調査結果は、個人、学年・学校、市全体の別に集計分析し、それぞれに還元した。

また、学識経験者を交えた「横須賀市児童生徒・体力向上推進委員会」を開催し、健康・体力向上に向けた方策について協議した。さらに4つの横須賀市児童生徒健康・体力向上推進委員会担当部会で、具体的な取組について検討し、その内容について横須賀市体力づくり実践研究発表大会で報告した。

◆横須賀市児童生徒体力・運動能力、運動習慣等調査

- ・各学校における調査実施(平成28年4月～7月)
- ・調査結果の集計分析(平成28年7月～10月)
- ・集計分析結果を基にした考察及び資料づくり(平成28年10月～12月)

◆横須賀市児童生徒健康・体力向上推進委員会の開催(平成28年12月12日)

- ・平成28年度体力等調査結果の考察
- ・児童生徒の健康・体力向上に向けて取り組むべきことの整理(学校として取り組むこと、行政として取り組むことなど)
- ・各担当部会の取組の方向性について報告
- ・教職員、保護者への啓発資料についての検討

◆横須賀市児童生徒・体力向上推進委員会担当部会の取組(平成28年11月～平成29年3月)

- 子どもの体力向上部会
 - ・体力・運動能力調査結果の分析及び考察
 - ・運動習慣等調査結果の分析及び考察
 - ・全国と比較した本市児童生徒の体力・運動能力、運動習慣等の傾向
 - ・体育/保健体育科の教科指導における体力向上の取組
 - ・学校の教育活動全体を通じた健康・体力向上の取組
- 運動習慣の定着部会
 - ・運動に対する児童生徒の意識調査
 - ・学校における運動の習慣化を促すための取組事例
- 生活習慣の改善部会
 - ・保健指導における生活習慣改善
 - ・生活習慣改善のための啓発資料の活用

- 健康・体力づくりの情報提供部会
 - ・市体力実践研究発表大会での取組内容の発表
 - ・横須賀市教育情報センターホームページでの情報提供

【効果】

学識経験者の助言や小学校体育研究会、中学校保健体育研究会、学校保健研究会健康安全部会、中学校体育連盟の協力により、児童生徒の体力・運動能力、運動習慣等の向上の取組における効果の検証と実践の定着が進んでいる。平成27年度と比較して、特に女子において新体力テストの結果に上昇傾向が見られた。また、これまで課題とされていた「ボール投げ」「反復横とび」の結果において、男女とも、多くの学年で上昇傾向が見られた。

5. 課題

- 本市児童生徒の体力は上昇傾向にあるが、依然、全国平均値と比較すると劣っていること。
- 新体力テストの測定時に、環境を整えたり、事前に十分指導しておくことなど、児童生徒が力を発揮しやすいようにするための指導法が定着していないこと。
- 自校の児童生徒の体力・運動能力、運動習慣等の実態を分析し、学校教育全体で取り組んでいる学校が少ないこと。

6. 課題に対する今後の改善策

- 研究委託校の実践の中で、効果が立証された事例について、各研究会と協力して市内へ波及させる。
- 今後も、体力・運動能力、運動習慣調査を、市独自調査として継続して実施し、結果を各学校や個人へフィードバックすることで、体力向上の取組や運動習慣等の改善に生かす。また、本市全体の傾向を分析し、市内へ情報発信する。

※学識経験者の意見等

- 本事業は、子どもの体力向上と運動習慣を含む生活習慣の改善を意図していると理解できる。
- 体力・運動能力調査や運動習慣調査の市内全域での実施、研修会開催及び指導用資料の作成による教員の指導力向上支援、スポーツ医・科学知見とスポーツ指導者の活用を通じて、本事業の目的に則した取組を適切に実施している。
- 体力・運動能力調査及び運動習慣等調査は、市内小中学生の実態を把握する上で必須であり、本年度と同規模の調査を継続して実施することが必要である。
- 体力・運動能力調査結果については、児童生徒の体力が全国平均値と比較して劣ることに加え、総合判定不能者についても対応を要する。
- 運動習慣等調査結果から運動実施の二極化が読み取れ、また、運動部活動等への参加状況・運動時間・頻度、運動の好き嫌い・大切さの理解、学校体育の充実が、体力・運動能力結果と関連することが明らかであるため、この点を考慮した事業推進が必要と考える。
- 保健教育として食教育や睡眠を取り上げているが、体力向上を図る上で適切なテーマである。また、保健教育の効果を定着化させるためには持続的な教育の実施が望まれる。
- 児童生徒健康・体力向上推進委員会の活動成果を市内全域へ波及させることが望まれる。特に、保護者に対し児童生徒の体力向上の必要性和学校・地域における取組を伝えることが肝要である。
- 児童生徒の体力・運動能力、運動習慣等の実態分析結果と、学力や学習習慣等の間にどのような相関がみられるのかどうか、多くの学校関係者と保護者から興味・関心をもって迎えられる課題であろう。同時に、こうした視点から分析した結果とその有効性が示されれば、各学校も一層積極的に取り組む姿勢を見せていくように考える。

※学識経験者の意見等に対する今後の方向性

- 各学校における健康・体力向上の取組をより充実させるとともに、家庭と連携したより良い生活習慣・運動習慣等の定着に向けた取組を一層推進していく。

No. 9	事業名	学校評価推進事業
-------	-----	----------

1. 基礎情報

対応する重点課題	重点課題1:学校・家庭・地域の連携推進 重点課題4:学校の教育力向上
掲載編	学校教育編
関連目標	目標2:学校の組織力や教職員の力を高めます
関連施策	施策(6):学校運営改善の充実
担当課	教育指導課

2. 事業の概要

学校が学校評価を適切に実施し、教育活動や学校運営の充実・改善を図ることができるよう、学校評価の推進に努めます。

3. 行動計画

項目		第2期実施計画			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
学校評価に関する指導・助言	計画	実施	実施	実施	実施
	実績	実施	実施	実施	—
学校評価の在り方の検討・実施	計画	検討	実施	実施	実施
	実績	検討	実施	実施	—
学校評価アンケート調査集計業務委託	計画	実施	実施	実施	実施
	実績	実施	実施	実施	—

4. 実施内容(実績)および効果

○学校評価に関する指導助言
・各学校から提出された学校評価の報告をもとに学校訪問を行い、学校の捉えている課題に対しての指導助言を行った。また、各学校から提出された学校評価の報告をもとに、学校評価の優れた取組を発信することで、学校評価の取組に対する啓発につながった。

○学校評価の在り方の検討・実施
・教育委員会内で学校に課している学校評価を含めた報告書について洗い出し、報告書の一本化に向けた検討を行った。

・総括教諭連絡会において情報提供を行ったり、学校評価の研修を実施するとともに、学校評価担当者会を開催するなどして、学校評価の理解を深めた。

○学校評価アンケート調査集計業務委託
・学校評価に関わる外部アンケートの集計業務について業務委託を行い、集計データをもとに各学校が自校の教育活動の成果と課題を明らかにし、学校改善につなげることができた。

5. 課題

○各学校の学校評価への理解に差があり、一部の学校で取組が形骸化してしまっている。

○外部アンケート集計についても、学校によっては中間検証、年度末検証と二度取り組む学校もあり、集計業務委託を複数回行いたいという要望がある。

○担当者会の開催が年度末であり、外部アンケートの活用を推進する等の点で時期に課題がある。

6. 課題に対する今後の改善策

○学校評価の理解を深めるために、担当者会の開催や学校評価研修を実施していく。

○学校評価のひな型についての検討を引き続き行う。

○外部アンケートについては、学校の実施実態を把握し、複数回取り組む学校が多い場合には、予算要求していく。

○年度はじめに担当者会を開催し、学校評価の取組の充実を図る。

※学識経験者の意見等

○中間検証と年度末検証という複数回の取組を希望する学校が増えてきたことは望ましい傾向である。こうした姿勢が経年変化の実態把握へと繋がり、中期的な目標に関する評価・改善サイクルを図る動きへと発展することを期待する。そのためにも必要な予算措置は是非講じていただきたい。いずれにしても、学校評価は何を評価するのか、その目標設定を焦点化させる際に、その調査の目的と効果の見通しについて学校関係者がどのように自覚し、教職員間で共有化しているかが肝心な点である。校長会を通じて課題を共有し、各学校でも教職員間で共通理解を図るように進めていかなければならない。

※学識経験者の意見等に対する今後の方向性

○学校評価担当者会の時期を年度末から年度当初に移動し、これから今年度の学校評価の取組を始めるにあたっての学校評価実施の意義や取組の方向性を確認する研修会的な位置付けとしている。また、その際には有効な取組と考えられる実践例をいくつか紹介し、各学校の取組の参考とする等の工夫をしている。

○夏季研修に学校評価をテーマにしたものを設定し、学校評価に関する全体的な意識をより高めていけるようにしている。

○指導主事の定期学校訪問の際の指導助言資料の一つとしている。指導主事間の温度差が出ないように、訪問前の打ち合わせ等において、学校評価の取り扱いについて共通認識を持てるようにしている。

No. 10	事業名	学力向上事業
--------	-----	--------

1. 基礎情報

対応する重点課題	重点課題2:学力・体力の向上	「横須賀市学力向上推進プラン」に基づき、学力向上の取組の充実を図ります。また、教員の授業力向上や人材育成を進めるための学校組織の活性化を推進します。
掲載編	学校教育編	
関連目標	目標1:子どもの学びを豊かにします	
関連施策	施策(1):教育活動の充実	
担当課	教育指導課・教育研究所・教育政策担当(教育情報システム室)	

2. 事業の概要

3. 行動計画

項目		第2期実施計画			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
各学校が作成する「学力向上プラン」充実のための指導主事(注24)の派遣	計画	派遣	派遣	派遣	派遣
	実績	派遣	派遣	派遣	—
学力向上推進担当者会(総括教諭等学校運営推進者連絡会)	計画	開催	開催	開催	開催
	実績	開催	開催	開催	—
学力向上推進モデル校	計画	設置	設置	設置	設置
	実績	設置	設置	設置	—
学力向上放課後教室サポートティーチャー(注25)	計画	配置	配置	配置	配置
	実績	配置	配置	配置	—
家庭学習啓発リーフレット	計画	配布	配布	配布	配布
	実績	配布	配布	配布	—
家庭学習用データベースバンク	計画	整備	整備	整備	整備
	実績	整備	整備	整備	—
横須賀市学力向上推進委員会	計画	開催	開催	開催	開催
	実績	開催	開催	開催	—
教育フォーラム	計画	開催	開催	開催	開催
	実績	開催	開催	開催	—
横須賀市学習状況調査(注26)	計画	実施	実施	実施	実施
	実績	実施	実施	実施	—
横須賀の学力向上について調査・研究(研究員会(注27))	計画	実施	実施	実施	実施
	実績	実施	実施	実施	—
学力向上をねらいとした研修体系	計画	充実	充実	充実	充実
	実績	充実	充実	充実	—
教師力アップ(注28)プロジェクト	計画	実施	実施	実施	実施
	実績	実施	実施	実施	—
横須賀総合高等学校でのサテライト授業	計画	開設	開設	開設	開設
	実績	開設	開設	開設なし	—
(計画と実績が異なる場合の理由) 横須賀総合高等学校のサテライト授業については、受験アプリに変更後、学校側の使用状況を踏まえ、平成28年度は事業として行っていない。					

4. 実施内容(実績)および効果

○学力向上プラン充実のための指導主事派遣

学校訪問において学力向上プラン作成及び学力向上プランの検証・分析のための指導助言を行い、適切な目標指標の設定を進めることで、取組の成果が明らかとなり、学校の学力向上のPDCAサイクルの確立につながる学校が増えている。

○学力向上推進担当者会

総括教諭等学校運営推進者会議では、グループリーダーとして学力向上に向けた組織的な取組の推進の具体を伝達し、学力向上の学校体制での取組を図った。また、学力向上担当者会においては、横須賀市の学習状況や学習状況調査の分析方法等及び各学校の学力向上プランの作成方法について伝達し、各学校の学習状況をもとにした学力向上の取組を具体化することにつながった。

○学力向上放課後教室サポートティーチャー

放課後だけでなく、授業中にも配置を拡大することにより、各学校で学習状況に課題を持つ子どもたちに対して個に応じた支援をすることができた。

○学力向上推進モデル校

学力向上推進モデル校を設置し、学力向上に向けた先進的な取組を研究した。小中学校については、これまでの研究の最終年度として本発表を行い、研究成果を発信することによって、市内の取組の充実につながった。

○家庭学習啓発リーフレット

各家庭にリーフレットを配布することによって、家庭学習の必要性に対する意識が高まった。また、小学校の入学説明会で配布する就学前用リーフレットも作成、配布した。

○家庭学習用データベースバンク

・家庭学習用データベースバンクは、平成24年度の小学校PC教室更改時に、4教科(国語、算数、理科、社会)を整備したのを始めとして、平成27年度には中学校、特別支援学校に5教科(国語、社会、数学、理科、英語)を整備し、全校への整備を完了した。家庭学習はもとより、授業や放課後学習などでも学習状況に応じたプリント教材を使用することが可能になり、子どもの知識技能の定着を図るうえで有効であった。

・各学校がパソコン上からデータを取り出せることで、家庭学習の充実とともに児童生徒の基礎基本の定着につながった。

○横須賀市学力向上推進委員会

横須賀市の学力向上の取組に対しての進言を得て、新たな学力向上に向けた提言に向けた具体的な方策について答申をいただくことにより、取組の充実と共に学力向上の方向性を確立することにつながった。

○教育フォーラム

市民を対象として、連合町内会ごとにフォーラムを開催することで、学力向上のための学校・家庭・地域の連携の必要性を啓発することができた。

○横須賀市学習状況調査

横須賀市の児童生徒の学習状況について、小学校3年生から中学校3年生まで広く把握することにつながり、横須賀市の児童生徒の課題が明確になった。

○横須賀の学力向上について調査・研究

・研究員会を立ち上げ、横須賀市の学力の課題に着目し、課題解決のための研究を進めた。

・小学校国語科の系統的指導の参考資料を作成した。

・各教科に共通する「読み取る力」の育成に向けた具体的な手立てを考えることができた。

・中学校の各教科で求められる力を育成するために必要な授業展開等を考えることができた。

○学力向上をねらいとした研修体系

・研修体系を整理することにより、教師の指導力向上から学力向上につなげる研修を構築した。

・経験年数に応じた研修では、各年次の内容に、教員の指導力向上を目的とした内容を組み込んだ。

・1年経験者研修では指導と評価の一体化、5年経験者研修ではICTの授業における活用、10年経験者研修では専門的な指導力向上と学校研究とのリンクなどについて取り上げた。特に初任者研修においては、調査・研究担当が作成した「授業づくりの道しるべ」を配布・活用し、学力を向上させる授業づくりの基本を学ぶ場を作った。

・感想用紙に記入された内容からは、学力向上につなげる授業は、意図的・計画的に実施してこそ効果が上がるものであることを学び取った様子が読み取れた。

○教師力アッププロジェクト

学力向上につながる校内の人材育成推進のための人材育成プログラム(資料)を作成し、印刷・製本を行った。(平成29年4月に各学校へ配布)

5. 課題

- 学力向上プランのひな型を改訂し、目標・取組・検証が一覧で表せるようにしたことで、各学校のプランの充実につながった。一方で、学校によってプランの精度に差があるという実態が見えてきた。
- 学力向上推進委員会については、その位置づけが曖昧であり、開催の日程が遅くなり、さらには、予定開催回数を一回増やすことになってしまった。推進委員会の開催目的やスケジュールをもう一度整理する必要がある。
- 各事業・学力向上に関わる学校の取組等がどのようにつながり、構造化されているかといったことが明確でないため、各事業の趣旨等が学校に十分理解されていないことにつながっている。
- 研究成果を学校に発信し、授業実践へとつなげていくこと。
- 年次研修受講者のみならず、より多くの教員が学力向上を意識した授業づくりに、意図的・計画的に取り組むこと。

6. 課題に対する今後の改善策

- 学力向上担当者会での取組の啓発とともに、学校担当指導主事の学校訪問によって、プランを中心とした取組への指導・助言を行っていく。
- 学力向上推進委員会について、学力向上推進プランを作成・検討を行う組織として位置づけ、第3期実施計画の策定に合わせてスケジュールを整理する。
- これまで概要版として出していた学力向上推進プランについて、横須賀市の学習状況から、施策・事業の根拠、学校の取組についてまとめ、横須賀市の学力向上の取組の詳細がわかるものとして作成を行っていく。
- 研究紀要を作成し各学校へ配布して研究成果を発信するとともに、研修の場を活用したり研究員の授業を公開したりするなど、各学校の実践へとつなげていくための手立てを講じる。
- 校内研修を通したOJTの更なる活性化を図っていく。

※学識経験者の意見等

- 学力向上プランのひな型改訂、目標・取組・検証の一覧化などの取組によって、各学校のプランを充実させたと同時に、それらの精度に差があることも可視化したことは評価できる。今後は精度の差に関する内実の検討と必要な改善措置を講じることが求められる。
- また学力向上推進委員会の位置付けを明確化するとともに、第3期実施計画の策定及び作業スケジュールの調整を図り、各学校での次期プラン作成へ有効な方途を開発していただきたい。教育成果の発信等と並んで、研修の場を活用して研究員の授業公開とその後の研究協議会に多くの教員が参観・参加できる体制をつくることにより、一層実践的で具体的な成果の発表と共有化の機会を設けることが可能となる。

※学識経験者の意見等に対する今後の方向性

- 学力向上プランについては、その精度の差に対して、教育指導課において共有し、各学校担当指導主事が学校訪問を行う中で、プランに対して具体的に指導助言を行っていくことで、全体的な精度を高めていく。
- 学力向上推進委員会については、位置付けを明確にし、推進プランの作成を諮問して、新プラン作成後、その啓発を図っていく。また、学力向上研究員の取組と学力向上の研修の場をリンクさせるとともに、研究校の公開授業を基本研修において悉皆とする等、発信を生かす体制の構築を行っていく。
- 研究員の授業公開を積極的に進める。その際、多くの教員が参観・参加できるように日程を調整するとともに、公開授業や研究協議会の提案内容について事前に広報することにより、参加意欲を高めることができるようにする。

No. 11	事業名	小中一貫教育(注6)推進事業
--------	-----	----------------

1. 基礎情報

対応する重点課題	重点課題2:学力・体力の向上 重点課題3:いじめ・暴力・不登校の未然防止と早期解決	小中学校の教職員が義務教育9年間で児童生徒を育てるという意識をもち、児童生徒や地域の実態をもとに共通の教育方針を設定するなど、小中で一貫した教育の充実に取組ます。
掲載編	学校教育編	
関連目標	目標1:子どもの学びを豊かにします	
関連施策	施策(5):校種間連携の推進	
担当課	教育指導課	

2. 事業の概要

3. 行動計画

項目		第2期実施計画			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
小中一貫教育推進校	計画	設置	設置	—	—
	実績	設置	設置	—	—
ブロックにおける小中で一貫した教育の充実	計画	—	—	実施	実施
	実績	—	整備	実施	—

4. 実施内容(実績)および効果

【実施内容】 ○ブロックの実態を基に、各ブロックで「小中一貫教育全体構想図」を作成した。その中で、教育方針と重点取組等を決定し、計画的に小中の学びをつなぐための取組を実施した。 ○年3回「小中一貫教育に関する日」を設定し、ブロックの全教職員による合同研修会等を実施した。ブロックで定期的に開催される小中一貫教育推進委員会や合同研修会では、ブロック担当指導主事が現状を踏まえ適切な指導助言を行った。 ○小中一貫教育担当者会や夏季研修講座にて、小中一貫教育の推進に関する研修を実施した。 【効果】 ○ブロックで目指す教育方針と重点取組が設定され、目指す児童生徒の姿が明確になり、取組の目的が全教職員で共有された。 ○教師の指導や子どもの実態について、ブロックの全教職員が協議を行い、小中一貫教育は児童生徒の9年間の学びをつなぐ重要な手立てであることの理解が深まった。 ○ブロック担当指導主事2名を配置したことで、手厚い指導が行なわれ、発達の段階を踏まえた指導観が教職員に浸透した。 ○全国や市内ブロックの取組について、情報交換を行うことで各ブロックの取組の推進につながった。
--

5. 課題

○教職員や保護者には、横須賀市の小中一貫教育についての理解は進んでいるが、市民全体には浸透が図れていない。 ○ブロックによって、重点取組による成果と課題が明確でない。 ○児童生徒の発達を理解した指導が十分に行われていない。
--

6. 課題に対する今後の改善策

○平成28年度に実施された横須賀市の小中一貫教育について、その目的や具体的な取組等をリーフレットとして市民に向けて発信する。 ○各ブロックが作成している「小中一貫教育全体構想図」作成において、担当指導主事が指標について助言したり、中長期的な見通しをもたせたりする。 ○「小中の学びをつなぐ指導資料」にあるように、児童生徒の発達段階[前期(4年)・中期(3年)・後期(2年)]に合わせた指導が行われるように、合同研修会や校内研修で助言を行う。
